



2009年12月7日

株式会社日立製作所

執行役会長兼執行役社長 川村 隆

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・大・名・福・札)

株式の発行価格および売出価格等ならびに 転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ

株式会社日立製作所(以下、当社)は、平成21年11月16日付の執行役社長の決定による新株発行および当社株式の売出しに関し、発行価格および売出価格等を決定し、また同日および平成21年11月27日付の執行役社長の決定による130%コールオプション条項付無担保第8回転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下、「本新株予約権付社債」)の発行に関し、転換価額等を決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

I. 新株発行および株式の売出し

1. 公募による新株発行

(1) 募集株式の種類 および数	下記①ないし③の合計による当社普通株式 1,090,000,000 株 ①国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象 株式として当社普通株式 400,000,000 株 ②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式 として当社普通株式 600,000,000 株 ③海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に 発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限とし て当社普通株式 90,000,000 株
(2) 発行価格 (注)1.	1株につき 230 円
(3) 発行価格の総額 (注)2.	250,700,000,000 円
(4) 払込金額 (注)1.	1株につき 220.48 円
(5) 払込金額の総額 (注)2.	240,323,200,000 円
(6) 増加する資本金および (注)2. 増加する資本金の額	120,161,600,000 円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額 120,161,600,000 円
(7) 申込期間 (国内)	平成21年12月8日(火)～平成21年12月9日(水)

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株発行および株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株発行ならびに株式売出届出目論見書および訂正事項分(作成された場合)または転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書および訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をなさるようお願いします。この文書は、米国において当社の証券の募集または販売を行うものではありません。当社証券は、1933年米国証券法およびその改正法(以下、証券法)に基づく登録をしておらず、また登録を行う予定もありません。証券法に基づき証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が記載された目論見書が用いられ、その目論見書は当社または売出人より入手することができます。

(8) 払 込 期 日 平成 21 年 12 月 14 日(月)

- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。
2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 株 式 の 種 類	
お よ び 数	<u>当社普通株式 60,000,000 株</u>
(2) 売 出 価 格	<u>1 株につき 230 円</u>
(3) 売 出 価 格 の 総 額	<u>13,800,000,000 円</u>
(4) 申 込 期 間	<u>平成 21 年 12 月 8 日(火)～平成 21 年 12 月 9 日(水)</u>
(5) 受 渡 期 日	<u>平成 21 年 12 月 15 日(火)</u>

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	<u>1 株につき 220.48 円</u>
(2) 払 込 金 額 の 総 額	<u>(上限)13,228,800,000 円</u>
(3) 増加する資本金および 資本準備金の額	<u>増加する資本金の額 (上限)6,614,400,000 円</u> <u>増加する資本準備金の額 (上限)6,614,400,000 円</u>
(4) 申込期間(申込期日)	<u>平成 21 年 12 月 24 日(木)</u>
(5) 払 込 期 日	<u>平成 21 年 12 月 25 日(金)</u>

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行および株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行ならびに株式売出し届出目論見書および訂正事項分(作成された場合)または転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書および訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をなさるようお願いします。この文書は、米国において当社の証券の募集または販売を行うものではありません。当社証券は、1933年米国証券法およびその改正法(以下、証券法)に基づく登録をしておらず、また登録を行う予定もありません。証券法に基づき証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が記載された目論見書が用いられ、その目論見書は当社または売出人より入手することができます。

II 本新株予約権付社債の発行

1. 新株予約権に関する事項

(1) 転換価額	317 円
転換価額等決定日	平成 21 年 12 月 7 日(月)
・転換価額等決定日の株式会社東京証券取引所における 当社普通株式の普通取引の終値	238 円
・アップ率 $\{(\text{転換価額})/(\text{株価(終値)})-1\} \times 100$	33.19%

(2) 減額後転換価額(平成 21 年 11 月 16 日付ニュースリリース※Ⅲ.13.(11)参照)

減額後転換価額(円)

転換価額減額開始日	参照株価							
	238	270	300	350	400	450	500	550
平成 21 年 12 月 14 日	238	258	274	293	305	312	316	317
平成 22 年 4 月 1 日	238	259	274	293	305	312	316	317
平成 23 年 4 月 1 日	238	259	275	295	307	314	316	317
平成 24 年 4 月 1 日	239	261	278	298	310	315	317	317
平成 25 年 4 月 1 日	239	263	281	302	315	317	317	317
平成 26 年 4 月 1 日	240	268	288	308	316	317	317	317
平成 26 年 12 月 10 日	317	317	317	317	317	317	317	317

・上限転換価額(平成 21 年 11 月 16 日付ニュースリリース※Ⅲ.13.(11)③

(ハ)参照)

317 円

・下限転換価額(平成 21 年 11 月 16 日付ニュースリリース※Ⅲ.13.(11)③

(ハ)参照)

238 円

※ 平成 21 年 11 月 16 日公表の当社ニュースリリース「新株式発行および株式売出しならびに
転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」をいいます。

2. 申込期間

平成 21 年 12 月 8 日(火)～平成 21 年 12 月 9 日(水)

3. 払込期日(新株予約権の割当日)

平成 21 年 12 月 14 日(月)

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行および株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行ならびに株式売出届出目論見書および訂正事項分(作成された場合)または転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書および訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をなさるようお願いいたします。この文書は、米国において当社の証券の募集または販売を行うものではありません。当社証券は、1933年米国証券法およびその改正法(以下、証券法)に基づく登録をしておらず、また登録を行う予定もありません。証券法に基づき証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が記載された目論見書が用いられ、その目論見書は当社または売出人より入手することができます。

<ご参考>

1. 新株式発行および株式の売出しについて

(1) 発行価格および売出価格の算定

①算定基準日およびその価格	平成 21 年 12 月 7 日(月)	238 円
②ディスカウント率		3.36%

(2) シンジケートカバー取引期間

平成 21 年 12 月 10 日(木)から平成 21 年 12 月 17 日(木)まで

2. 本新株予約権付社債の概要(平成 21 年 11 月 16 日および平成 21 年 11 月 27 日公表)

(1) 社債総額	金 1,000 億円
(2) 社債の利率	年0.10%
(3) 行使請求期間	平成 22 年 1 月 4 日から平成 26 年 12 月 10 日までの間
(4) 償還期限	平成 26 年 12 月 12 日

3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資、第三者割当増資および本新株予約権付社債の発行に係る手取概算額合計上限 349,292,000,000 円について、220,000,000,000 円を社会イノベーション事業強化のための設備投資資金に、40,000,000,000 円を同じく社会イノベーション事業強化のための投資資金に、残額を借入金の返済に充当する予定です。

なお、手取金の使途の各項目の詳細につきましては、平成 21 年 11 月 16 日公表の当社ニュースリリース「新株式発行および株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行および株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行ならびに株式売出届出目論見書および訂正事項分(作成された場合)または転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書および訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をなさるようお願いします。この文書は、米国において当社の証券の募集または販売を行うものではありません。当社証券は、1933年米国証券法およびその改正法(以下、証券法)に基づく登録をしておらず、また登録を行う予定もありません。証券法に基づき証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が記載された目論見書が用いられ、その目論見書は当社または売出人より入手することができます。

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
